

研究教育職員の構成

研究教育職員に占める女性や外国人の割合については、4法人17機関とも低い割合にとどまっている。

※ 第3期科学技術基本計画においては、自然科学系全体として期待される女性研究者の採用目標は25%

○平成22年5月1日現在における現員数

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
人間文化研究機構	221	39	17.6%	16	7.2%
国立歴史民俗博物館	42	6	14.3%	0	0.0%
国文学研究資料館	30	6	20.0%	1	3.3%
国立国語研究所	30	6	20.0%	2	6.7%
国際日本文化研究センター	32	3	9.4%	6	18.8%
総合地球環境学研究所	31	5	16.1%	5	16.1%
国立民族学博物館	56	13	23.2%	2	3.6%
自然科学研究機構	475	16	3.4%	6	1.3%
国立天文台	154	4	2.6%	0	0.0%
核融合科学研究所	127	3	2.4%	2	1.6%
基礎生物学研究所	44	2	4.5%	0	0.0%
生理学研究所	53	5	9.4%	0	0.0%
分子科学研究所	72	1	1.4%	3	4.2%
岡崎共通研究施設	25	1	4.0%	1	4.0%

機構名等	職員	(女性)		(外国人)	
		人数	割合	人数	割合
高エネルギー加速器研究機構	362	15	4.1%	15	4.1%
素粒子原子核研究所	119	3	2.5%	4	3.4%
物質構造科学研究所	55	2	3.6%	3	5.5%
加速器研究施設	144	8	5.6%	7	4.9%
共通基盤研究施設	40	1	2.5%	0	0.0%
先端加速器推進部他	4	1	25.0%	1	25.0%
情報・システム研究機構	235	24	10.2%	8	3.4%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%
国立極地研究所	51	2	3.9%	0	0.0%
国立情報学研究所	71	8	11.3%	6	8.5%
統計数理研究所	48	3	6.3%	2	4.2%
国立遺伝学研究所	64	11	17.2%	0	0.0%

技術系職員の構成

- 技術系職員は研究用機器及び実験機器の運転、保守管理及び技術開発、研究用試料、実験動物等の管理、ネットワークシステムの運用、維持管理及び開発など共同利用・共同研究を推進するにあたり、きわめて重要な役割を果たしている。
- 技術職員の必要性は高まっているが、総人件費改革への対応等により、非常勤職員数を増加させ、研究環境の維持に努めている。

(単位:人)

機構名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
人間文化研究機構	33	66	31	88	30	60	31	35	29	34	31	32	27	29
自然科学研究機構	175	125	179	119	179	130	178	137	179	156	180	168	179	183
高エネルギー加速器研究機構	162	32	162	27	162	24	162	24	162	22	160	24	157	28
情報・システム研究機構	66	202	64	201	66	211	64	208	61	210	58	275	60	241
合計	436	425	436	435	437	425	435	404	431	422	429	499	423	481

※ 各年度5月1日現在の技術系職員数を計上

機構本部と各機関の事務職員構成

機構本部と各機関の職員構成のバランスについては、平成16年度以降、機構本部の職員が占める割合が増加してきている。

(単位:人)

機構名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	168	8 (4.8%)	160 (95.2%)	173	17 (9.8%)	156 (90.2%)	171	18 (10.5%)	153 (89.5%)	171	18 (10.5%)	153 (89.5%)
自然科学研究機構	157	20 (12.7%)	137 (87.3%)	159	24 (15.1%)	135 (84.9%)	179	24 (13.4%)	155 (86.6%)	176	24 (13.6%)	152 (86.4%)
高エネルギー加速器研究機構	155	155 (100.0%)	0 (0.0%)	153	153 (100.0%)	0 (0.0%)	150	150 (100.0%)	0 (0.0%)	154	154 (100.0%)	0 (0.0%)
情報・システム研究機構	131	17 (13.0%)	114 (87.0%)	137	19 (13.9%)	118 (86.1%)	134	20 (14.9%)	114 (85.1%)	137	21 (15.3%)	116 (84.7%)
計	611	200 (32.7%)	411 (67.3%)	622	213 (34.2%)	409 (65.8%)	634	212 (33.4%)	422 (66.6%)	638	217 (34.0%)	421 (66.0%)

機構名	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)	職員	機構本部 職員数(割合)	機関 職員数(割合)
人間文化研究機構	171	21 (12.3%)	150 (87.7%)	169	22 (13.0%)	147 (87.0%)	196	22 (11.2%)	174 (88.8%)
自然科学研究機構	177	24 (13.6%)	153 (86.4%)	172	24 (14.0%)	148 (86.0%)	171	24 (14.0%)	147 (86.0%)
高エネルギー加速器研究機構	160	159 (99.4%)	1 (0.6%)	163	158 (96.9%)	5 (3.1%)	155	155 (100.0%)	0 (0.0%)
情報・システム研究機構	127	21 (16.5%)	106 (83.5%)	122	20 (16.4%)	102 (83.6%)	130	19 (14.6%)	111 (85.4%)
計	635	225 (35.4%)	410 (64.6%)	626	224 (35.8%)	402 (64.2%)	652	220 (33.7%)	432 (66.3%)

※1 対象は、人間文化研究機構 5機関（平成22年度は6機関）、自然科学研究機構 5機関、高エネルギー加速器研究機構 2機関及び加速器研究施設等、情報・システム研究機構 4機関

※2 各年度5月1日現在の事務系職員数を計上

機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合

機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合は、年度や法人によってもばらつきあり。(0.03%~2.0%程度)。

※ ただし、機構長のリーダーシップに関しては、裁量経費以外にも機構の一体的運営に関する様々な取組があることに注意することが必要。

(単位:百万円)

機構名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合
人間文化研究機構	115	12,596	0.9%	171	16,971	1.0%	188	12,902	1.5%
自然科学研究機構	10	30,852	0.03%	481	30,650	1.6%	391	30,681	1.3%
高エネルギー加速器研究機構	557	30,213	1.8%	603	30,742	2.0%	598	30,626	2.0%
情報・システム研究機構	26	20,358	0.1%	31	20,630	0.2%	57	20,994	0.3%
計	708	94,019	0.8%	1,286	98,993	1.3%	1,234	95,203	1.3%

(予算額:年度計画予算額のうち、運営費交付金、自己収入、目的積立金取崩の合算額)

※平成21年度の旧帝大系等の国立大学の学長裁量経費は法人によって大きなばらつきあり。(0.5%~7.3%)。

【参考】北大:7.3%、東北大:5.1%、筑波大:4.2%、東大:0.5%、東工大:2.1%、名大:0.8%、京大:1.5%、阪大:1.4%、九大:1.1%、(平均:2.6%)

(注)一部、学長裁量経費以外の戦略的・重点配分に必要な経費が含まれている大学もある。

機構名	平成21年度機構長裁量経費配分方針	実際に配分した事例
人間文化研究機構	中期計画に掲げる運営体制の改善に関する目標を達成するため、戦略的・重点的に取り組むべき事業について、役員会で審議の上、配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・怪異・妖怪画像資料コレクション及び怪異・妖怪画像データベースの構築(日文研) ・広域アジアにおける地域環境情報ネットワークの構築と多元的研究(地球研)
自然科学研究機構	中期計画「IX 剰余金の使途」に記載された以下の事業計画について、機構内公募の上で、配分。 1 重点研究の推進、2 共同利用の円滑な実施体制の整備、3 若手研究者の育成に必要な設備の整備、4 広報普及活動の充実、5 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・プラズマイオンの高度化による最高性能プラズマの実現(核融合研) ・すばる望遠鏡制御システムの機能更新(天文台) ・トップアップ運転高度化による共同利用実験の強化(岡崎共通施設)
高エネルギー加速器研究機構	中期目標・中期計画に沿ってより高度な研究の実現及び研究環境の充実に図るための経費として配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCの整備にあたり、追加措置が必要となった事項 ・先端加速器の基礎開発研究 ・老朽化設備の更新
情報・システム研究機構	機構内公募による融合研究及び独創的・意欲的な教育研究活動等に配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・氷床コアの高精度スラブ形状整形用マイクロームの試作(極地研) ・電子文書からメタ情報抽出に関する実用化研究(情報研) ・社会調査データの統合分析システムの構築(統数研)

機構の一体的な運営に関する取組例

人間文化研究機構

○人間文化研究の総合推進事業(機構内外機関間連携研究推進)

機構におかれた連携研究委員会のもと、機構の各機関による協同研究を推進するとともに、機構外の研究機関等との連携研究を図ることにより、新しい研究分野を創成し、人間文化研究全体の発展に資する。「日本とユーラシアの交流に関する総合的研究」や「文化資源の高度活用」等を実施。

○地域研究の推進

機構に地域研究推進委員会・地域研究推進センターを設置し、関係大学・研究機関と連携・協力しながら、我が国にとって学術的・社会的に重要な意義を有しながらも研究体制の整備が遅れている海外特定地域の総合的・学術的研究を推進(イスラーム地域、現代中国等について実施)。

自然科学研究機構

○新分野の創成

機構に新設した「新分野創成センター」において、全国の国公立大学の脳科学研究の中核として推進するブレイン・サイエンス・ネットワークの構築を進めるとともに、機構の分野間連携による学際的・国際的研究拠点形成事業から生まれた自然現象の4次元可視化を企図するイメージングサイエンスの進展を図り、新しい学問分野「ブレインサイエンス」及び「イメージングサイエンス」の創成を目指す。

○国際戦略本部の設置

機構を構成する5機関の国際活動に関する意思決定を一元化するための国際戦略本部を設置するとともに、国際活動の機構横断的なマネジメント及び各機関の国際活動をサポートするための国際連携室を設置し、機構横断的な国際共同研究支援職員研修を実施。

高エネルギー加速器研究機構

○大強度陽子加速器による実験研究

世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器(J-PARC)によって得られる中性子やミュオン、ニュートリノ、中間子など多彩な粒子を用いて、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野での共同利用実験を推進。

○先端加速器の基礎開発研究

加速器科学の更なる発展を目指し、既存加速器施設の性能向上を図るとともに、超伝導技術等を応用したリニアックによる衝突型加速器及びエネルギー回収型リニアック等、今後の次世代線形加速器の開発にもつながる先端的な加速器技術の基礎開発研究を推進。

情報・システム研究機構

○ライフサイエンス統合データベースセンターの形成

機構内の2機関が連携し、我が国全体の視点に立ったライフサイエンス分野のデータベース統合化を行う中核的拠点を形成。

○新領域融合研究センター連携事業

機構を横断する3つの研究領域「地球環境」、「生命」、「人間・社会」を設定し、高度な統計データ解析機能や情報基盤と一体的に連携し、大学等内外の諸活動とも緊密に連携しつつ融合研究を行う。(例:地球環境変動の解析と地球生命システム学の構築)

事務の効率化(4機構共通の事例)

○事務組織の効率化

企画評価業務、共済関係業務等を機構本部へ一元化・集中化することにより、事務の集約化・合理化を進めるとともに、事務体制の見直しや、職員の弾力的な配置を推進。

○各種事務システムの導入

給与事務システム、財務会計システム等について機構内統一のネットワークを導入することにより、業務を効率化。

○外部委託の推進

税理士、社会保険労務士、警備業務、メンタルヘルス等の専門性の高い業務について、機構全体で外部委託を推進することにより、業務を効率化。

大学共同利用機関における機構を越えた連携について

近年、機構間での組織的な連携を図る特色ある取組が出てきている。

※ この他、研究者個人レベルでも機構を越えた多種多様な共同研究が行われている。

事業名等	最先端学術情報基盤の構築推進委託事業	事業名等	次世代干渉計技術によるTAMA300 重力波検出器の高度化	事業名等	計算基礎科学連携拠点
実施主体	情報・システム研究機構国立情報学研究所	実施主体	自然科学研究機構国立天文台	実施主体・ 連携先	高エネルギー加速器研究機構 自然科学研究機構国立天文台 筑波大学
連携先	自然科学研究機構核融合科学研究所 自然科学研究機構国立天文台 自然科学研究機構分子科学研究所 高エネルギー加速器研究機構	連携先	高エネルギー加速器研究機構 東京大学	実施期間	平成20年11月～
実施期間	平成18年10月～平成22年3月	実施期間	平成19年2月～平成23年3月	予算額	-
予算額	15,500千円	予算額	18,000千円	概要	3機関の研究開発能力を効果的に連携させ、計算科学分野の手法を用いた素粒子原子核、天文宇宙分野の共同連携拠点を設置。本協定に基づき、シンポジウム「大規模計算が切り拓く基礎科学の将来」を開催。
概要	<p>学術情報ネットワークの高度利用やNAREGIミドルウェアを活用したグリッド環境構築の研究を4機関に委託。</p> <p>【①核融合科学研究所】 プラズマ核融合科学を専門分野とする15研究機関と協力して、1)大型ヘリカル装置実験の遠隔参加、2)球状トカマク研究のバーチャル・ラボラトリー、3)スーパーコンピュータの遠隔利用の3つの課題を、SINET3上で実現するための情報基盤を整備。</p> <p>【②国立天文台】 高速ネットワーク上に分散した世界中の天文関連計算リソースを連携させた天文学統合データ解析システムの構築に着手。</p> <p>【③分子科学研究所】 分子科学分野における多様な計算環境を一体的に管理するシステムを構築。</p> <p>【④高エネルギー加速器研究機構】 同機構、国立天文台、広島工業大学、宇宙航空研究開発機構の4拠点間において、加速器科学および天文学で利用されるアプリケーションソフトウェアを用いて、高速ネットワーク上の超大量データ処理機構の開発研究を実施。</p>	概要	<p>東京大学宇宙線研究所が主体となって実施している大型重力波望遠鏡計画の実現に向けて、コア技術の開発を分担。</p> <p>【国立天文台】 干渉計制御、防振技術の開発</p> <p>【高エネルギー加速器研究機構】 低温技術の開発</p>		

客員教員制度について

各機構・機関において外部より多くの人材を客員教授等として受入れ、学術研究の活性化を図っている。

○客員教授、客員准教授数(H21. 10. 1現在)

(単位:人)

大学共同利用機関	客員教授	客員准教授
人間文化研究機構	24	18
本部	1	0
国立歴史民俗博物館	7	2
国文学研究資料館	0	4
国際日本文化研究センター	6	8
総合地球環境学研究所	6	3
国立民族学博物館	4	1
自然科学研究機構	49	22
国立天文台	2	0
核融合科学研究所	11	15
基礎生物学研究所	3	0
生理学研究所	17	2
分子科学研究所	8	5
新分野創成センター	8	0
高エネルギー加速器研究機構	18	3
情報・システム研究機構	156	59
国立極地研究所	3	0
国立情報学研究所	119	50
統計数理研究所	24	9
国立遺伝学研究所	10	0
計	247	102

○各法人における客員制度(例)

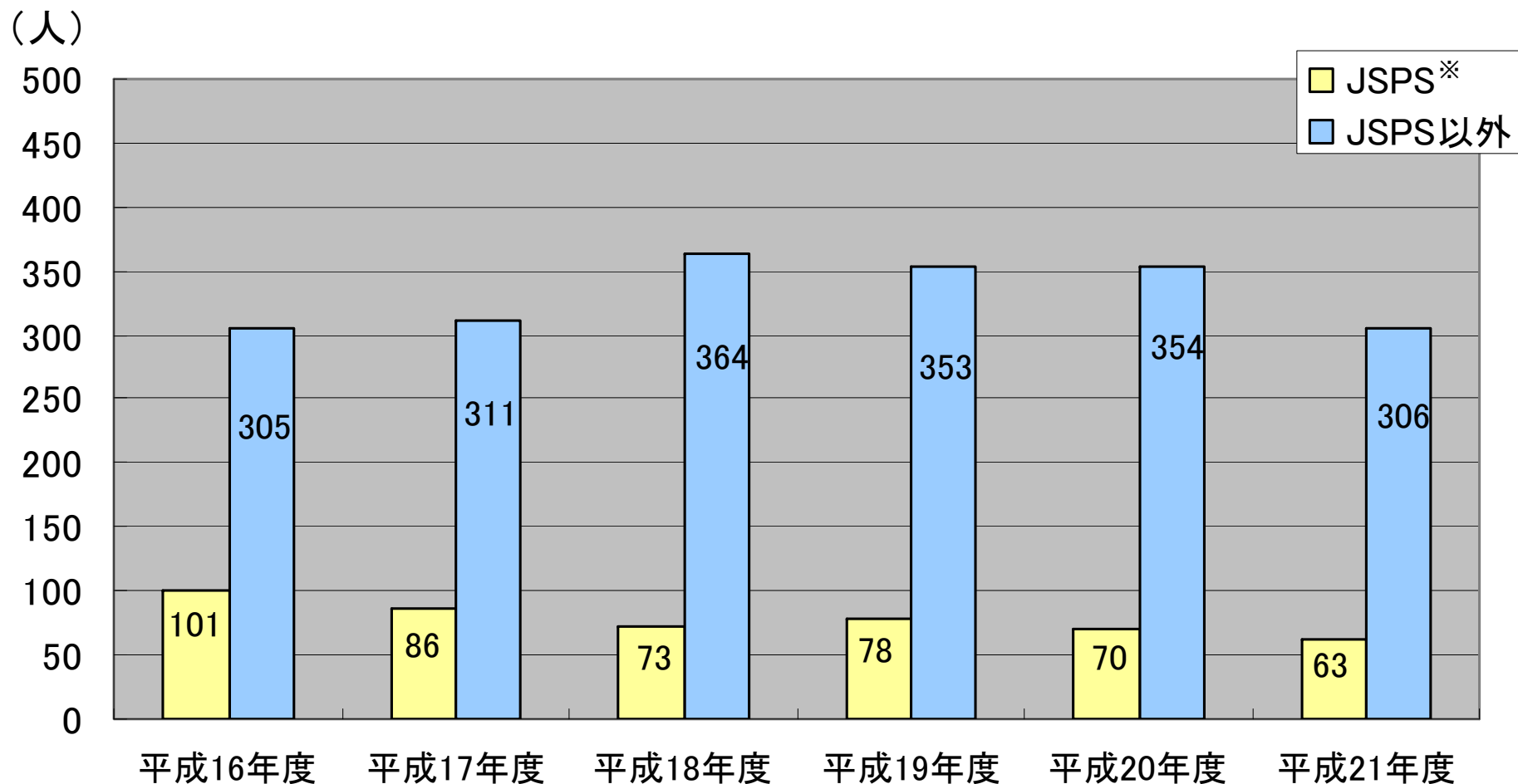
機構名	実施機関	制度	制度目的	契約期間	給与形態	職務従事例
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	客員教員	機構内の各機関が推進する研究等にかかる業務に従事させるため、高度な研究能力または実績を有する研究者を受入れ、研究の高度化・活性化を図る。	1年以内 (ただし、3年を限度として更新することができる。)	時給	各共同研究の代表者として従事し、研究会の主催、資料調査、現地調査、研究成果の発表を行う。
自然科学研究機構	生理学研究所	客員教授等	機構の職員以外の者で、機構選考基準に該当し、卓越した研究業績、能力、意欲を有し、その研究内容が研究所の研究部門の研究課題に即応するものであること、又は本務においてサバティカル制度等を利用し、研究所又は岡崎統合バイオサイエンスセンターにおいて、引き続き3月以上研究に従事できること。	3ヶ月以上	無給	生理学研究所行動・代謝分子解析センターにおいて遺伝子改変動物の行動テストに関する研究に従事するとともに研究所の運営に協力する。
高エネルギー加速器研究機構	—	客員 研究員	機構が行う高エネルギー加速器による実験的研究及び理論的研究に従事させる。	1年以内	無給	各機関が行う素粒子及び原子核に関する実験的、理論的研究に従事。
情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	客員教員	優れた研究・教育実績を有する研究者を受け入れることにより、大学等との学術交流・連携を促進し、研究所の学術研究の進展及び教育の充実を図る。	1年以内 (必要な場合は更新できる。)	時給 または 無給	生体分子相互作用の分子生物学に関する研究に従事する。

ポストドクターの受入状況(4機構の合計)

ポストドクターの受入人数は、ほぼ安定している。

<ポストドクターの定義>

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授、準教授、助教、助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー、主任研究員等でない者。
(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」を含む。))



※ JSPS: 日本学術振興会特別研究員を指す。

研究者の流動状況

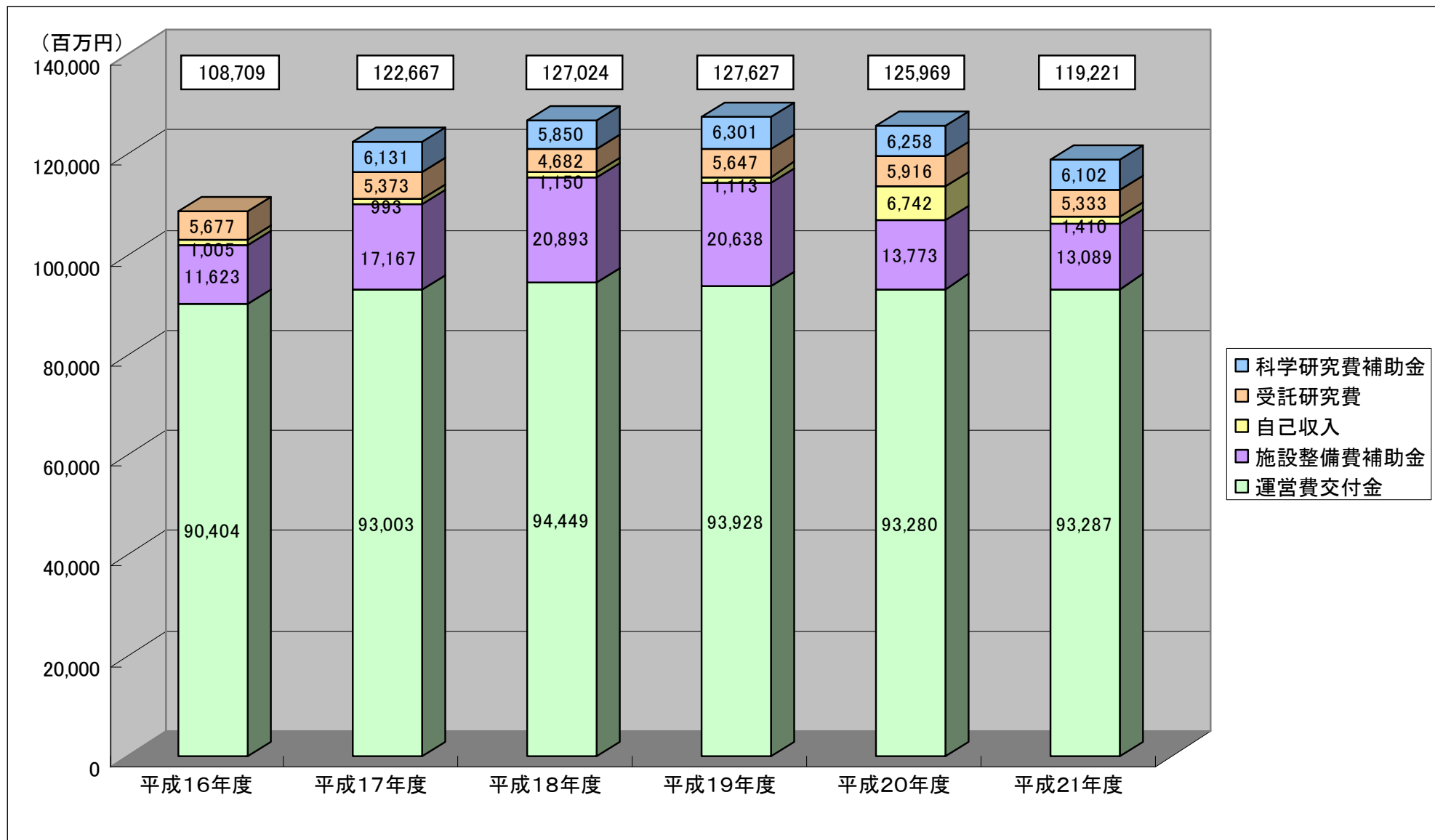
転入先・転出先ともに大学の割合が最も大きい。（転入先の55%、転出先の約83%）

大学共同利用機関	流動状況 (人)	流動状況(人)						転入出先(%)		
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学	大学共同利用機関	独立行政法人等
人間文化研究機構	転入	7	3	0	5	0	15	93.3	0.0	6.7
	転出	8	2	0	2	0	12	66.7	8.3	25.0
国立歴史民俗博物館	転入	0	0	0	2	0	2	100.0	0.0	0.0
	転出	2	0	0	0	0	2	50.0	50.0	0.0
国文学研究資料館	転入	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	転出	0	0	0	1	0	1	100.0	0.0	0.0
国立国語研究所	転入	2	1	0	0	0	3	100.0	0.0	0.0
	転出	1	1	0	0	0	2	100.0	0.0	0.0
国際日本文化研究センター	転入	3	2	0	0	0	5	100.0	0.0	0.0
	転出	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
総合地球環境学研究所	転入	1	0	0	3	0	4	75.0	0.0	25.0
	転出	2	1	0	1	0	4	50.0	0.0	50.0
国立民族学博物館	転入	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
	転出	2	0	0	0	0	2	50.0	0.0	50.0
自然科学研究機構	転入	2	3	0	10	0	15	53.3	13.3	33.3
	転出	0	8	0	9	0	17	88.2	0.0	11.8
国立天文台	転入	1	0	0	1	0	2	50.0	0.0	50.0
	転出	0	2	0	3	0	5	100.0	0.0	0.0
核融合科学研究所	転入	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	転出	0	3	0	0	0	3	66.7	0.0	33.3
基礎生物学研究所	転入	1	0	0	4	0	5	40.0	20.0	40.0
	転出	0	0	0	1	0	1	100.0	0.0	0.0
生理学研究所	転入	0	2	0	0	0	2	100.0	0.0	0.0
	転出	0	2	0	2	0	4	75.0	0.0	25.0
分子科学研究所	転入	0	1	0	5	0	6	50.0	16.7	33.3
	転出	0	1	0	3	0	4	100.0	0.0	0.0
高エネルギー加速器研究機構	転入	1	3	0	8	0	12	58.3	16.7	25.0
	転出	0	1	0	2	0	3	66.7	0.0	33.3
素粒子原子核研究所	転入	0	2	0	3	0	5	60.0	20.0	20.0
	転出	0	0	0	2	0	2	100.0	0.0	0.0
物質構造科学研究所	転入	1	1	0	3	0	5	60.0	20.0	20.0
	転出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
加速器研究施設	転入	0	0	0	2	0	2	50.0	0.0	50.0
	転出	0	1	0	0	0	1	0.0	0.0	100.0
情報・システム研究機構	転入	3	1	0	14	0	18	22.2	33.3	44.4
	転出	2	1	0	5	0	8	100.0	0.0	0.0
国立極地研究所	転入	1	0	0	2	0	3	33.3	0.0	66.7
	転出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立情報学研究所	転入	1	0	0	0	0	1	100.0	0.0	0.0
	転出	0	0	0	0	0	0	-	-	-
統計数理研究所	転入	0	1	0	3	0	4	25.0	50.0	25.0
	転出	1	0	0	2	0	3	100.0	0.0	0.0
国立遺伝学研究所	転入	1	0	0	9	0	10	10.0	40.0	50.0
	転出	1	1	0	3	0	5	100.0	0.0	0.0
4機構計	転入	13	10	0	37	0	60	55.0	16.7	28.3
	転出	10	12	0	18	0	40	82.5	2.5	15.0

※数字は平成21年度実績

※国立国語研究所は平成21年10月1に身分承継された旧独立行政法人国立国語研究所職員の人数を除く。

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(4機構の合計)

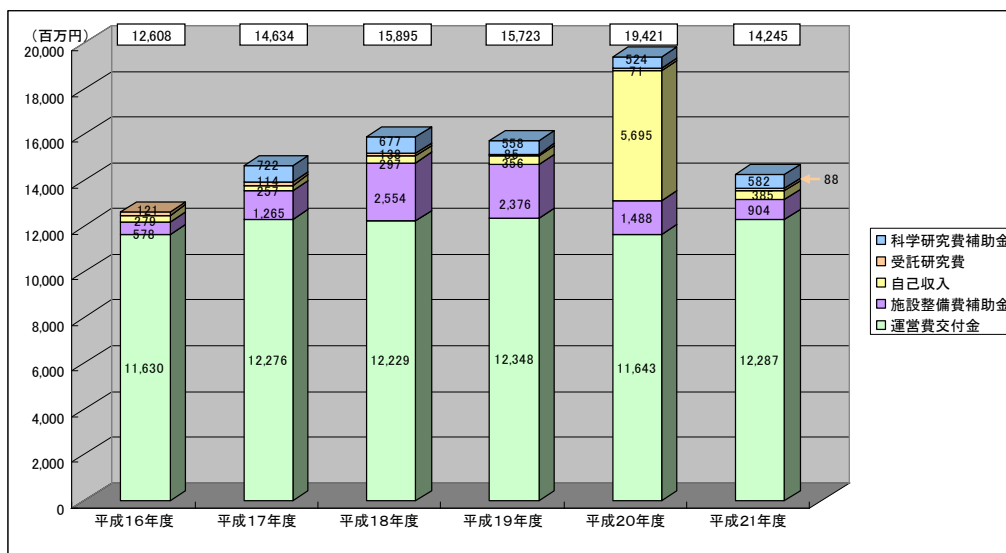


※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。各数値はそれぞれ4機構の総和である。

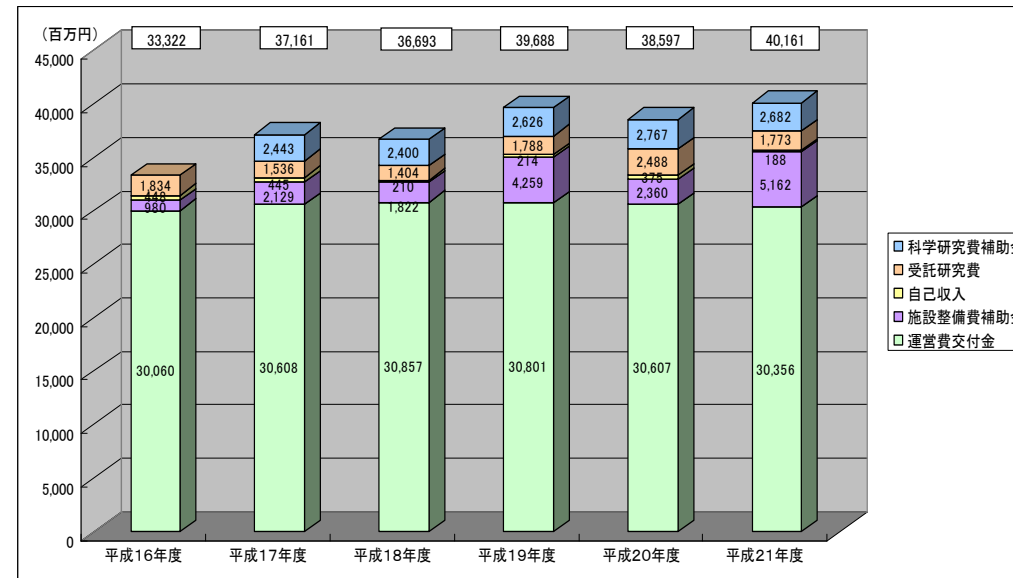
※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化(各機構別)

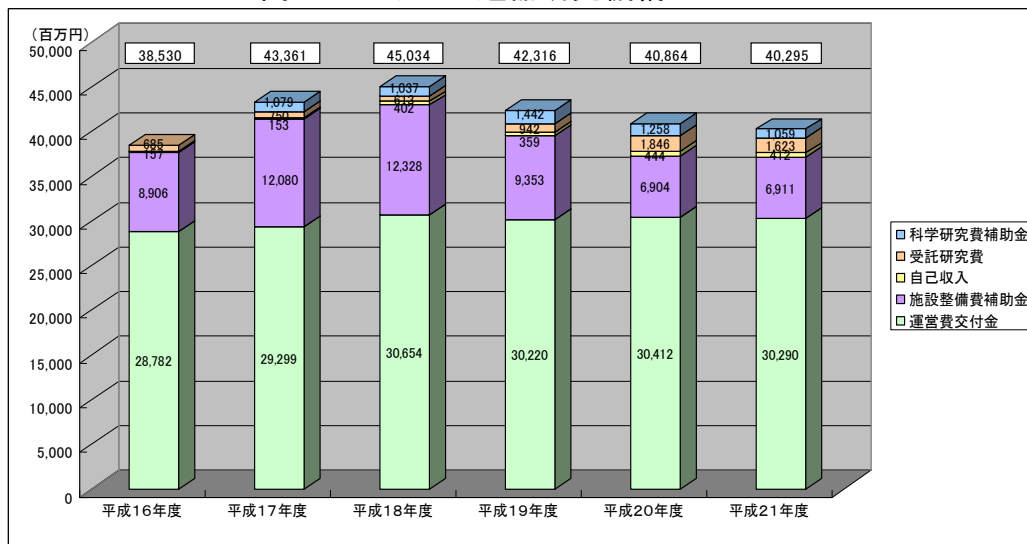
人間文化研究機構



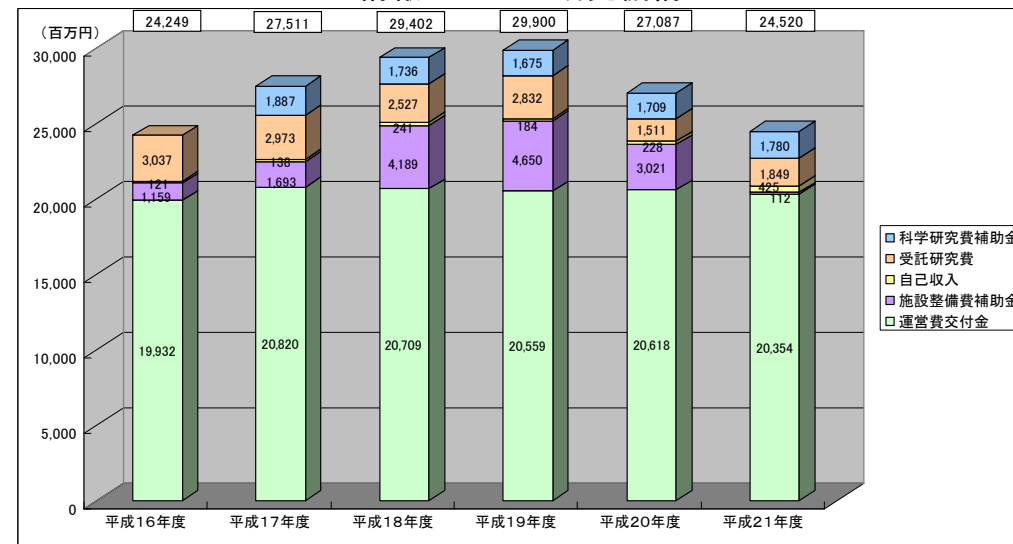
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



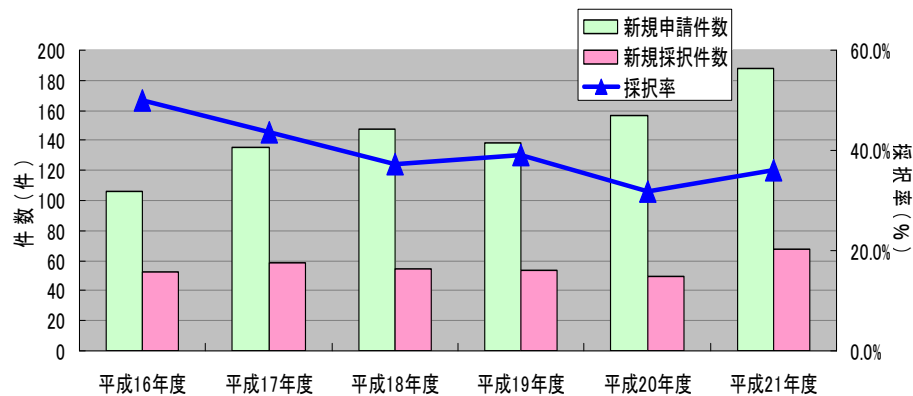
情報・システム研究機構



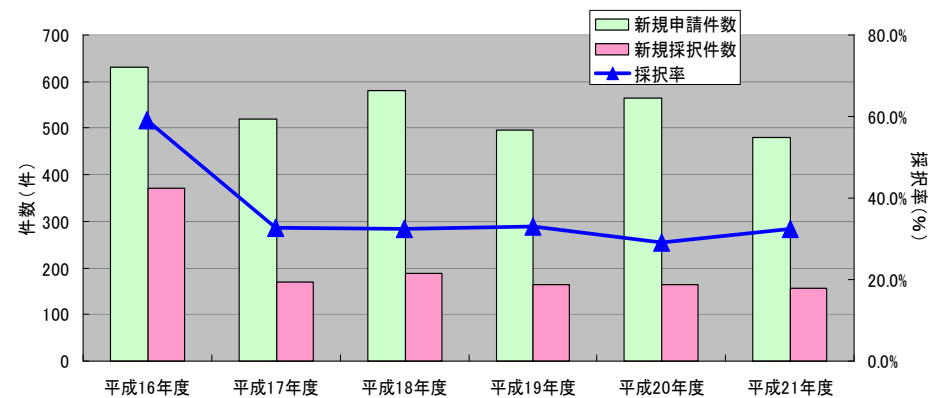
※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。
 ※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

科学研究費補助金(新規)の申請・採択状況(各機構別)

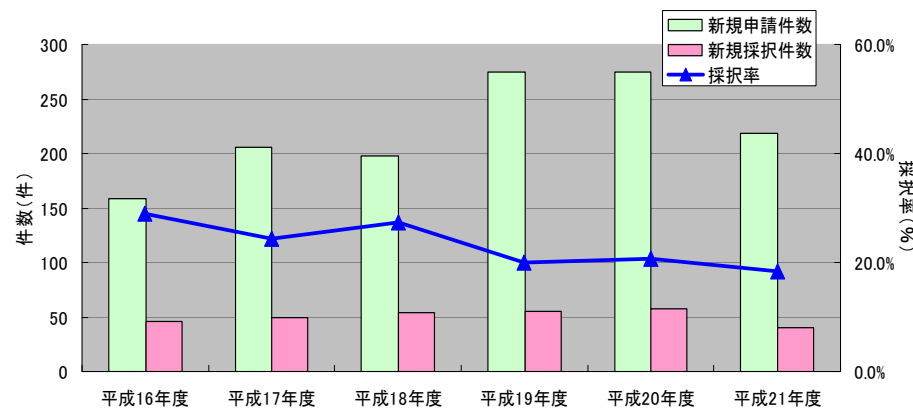
人間文化研究機構



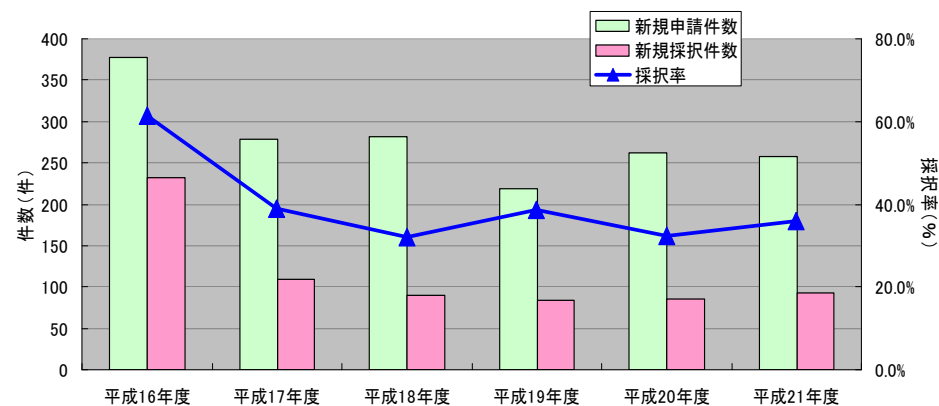
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構



大学共同利用機関に対する評価

平成20年3月に公表された大学評価・学位授与機構の現況分析によると、第1期中期目標期間における研究活動については、概ね「期待される水準」以上にあるとの評価結果がでている。

評価項目	評価			
	期待を大きく上回る水準	期待を上回る水準	期待される水準(標準)	水準を下回る
研究活動の状況	4機関(22.2%)	13機関(72.2%)	1機関(5.6%)	0
研究成果の状況	1機関(5.6%)	16機関(88.8%)	1機関(5.6%)	0
質の向上	(大きく改善・向上) 17機関(94.4%)	(改善・向上) 1機関(5.6%)		(向上とは言えない) 0

機構名	研究所等	研究水準(※1)		質の向上度(※2)
		研究活動の状況	研究成果の状況	
人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	3	3	3
	国文学研究資料館	3	3	3
	国際日本文化研究センター	3	3	3
	総合地球環境学研究所	3	3	3
	国立民族学博物館	4	3	3
自然科学研究機構	国立天文台	4	3	3
	核融合科学研究所	3	3	3
	基礎生物学研究所	4	3	3
	生理学研究所	4	3	3
	分子科学研究所	3	3	3
高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	3	4	3
	物質構造科学研究所	3	3	3
	加速器研究施設	3	3	3
	共通基盤研究施設	3	3	3
情報・システム研究機構	国立極地研究所	2	2	2
	国立情報学研究所	3	3	3
	統計数理学研究所	3	3	3
	国立遺伝学研究所	3	3	3

※1 研究水準

- 4 期待される水準を大きく上回る
- 3 期待される水準を上回る
- 2 期待される水準にある
- 1 期待される水準を下回る

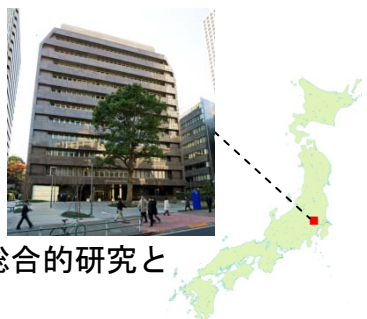
※2 質の向上

- 3 「大きく改善、向上している」または、「高い質を維持している」
- 2 相応に改善、向上している
- 1 改善、向上しているとは言えない

※ 対象は、平成19年度の18機関等(16大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設及び共通基盤研究施設)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

概要



目的

人間文化に関する総合的研究と世界的拠点の形成

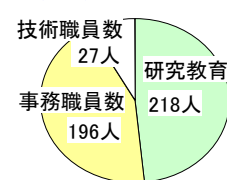
所在地

東京都港区

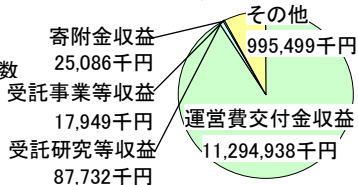
設置

H16.4.1

職員数 (H22.5.1現在)



決算額



共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	3,745	1,109	810	135	856	224	106	359	146
機関数	783	75	3	45	227	128	84	203	18

公募型共同研究採択件数

15件

関連学会数

481件 (うち、91学会に役員在籍者)

締結している学術交流協定

81件

- ・英国芸術・人文リサーチカウンシル、フランス高等研究所 等

人間文化研究機構の理念

人間文化研究機構は、人文学ないしは人間サイドの視角を軸とする6つの大学共同利用機関で構成されている。人文学の研究は、個々の研究者の個人の発想による深い思索と、その結果もたらされる多様な知的成果の統合を不可欠とするが、大学共同利用機関はそれぞれの分野におけるCOEとして資料を収集し、共同利用に供すとともに、議論の場となる共同研究プロジェクトを運営し、統合の方向性への場を提供する。

研究者コミュニティの中核拠点としての機構の活動



連携研究

各機関が培ってきた研究基盤と成果を有機的に結合させ、さらに高次なものに発展させる研究を実施。

- ・日本とユーラシアの交流に関する総合的研究
- ・文化資源の高度活用

研究資源共有化システム

- ・統合検索システム
各機関が所有するデータベースの一括検索が可能なシステム。
- ・GT-Map/GT-Timeシステム
時間と空間の指標を利用した分析システム。
- ・nihuONEシステム
研究者・パソコンの表計算ソフトウェアなどで作成したデータベースを自らの操作により公開できるシステム。

地域研究

わが国にとって学術的、社会的に重要な意義を有する地域について、関係大学・機関と研究拠点を共同設置し、拠点間のネットワークを構築して、研究を実施。

- ・イスラーム地域研究
- ・現代中国地域研究
- ・現代インド地域研究



今後の展望

6つの研究機関の研究活動と連携を促進し、人間文化研究の深化と、新たな領域の創出・展開に取り組む。文化の統合的学術研究の世界的拠点として、社会に広く貢献することをめざす。

人間文化研究機構を構成する大学共同利用機関

国立歴史民俗博物館



館蔵資料：江戸図屏風

◆目的

我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究

◆所在地

千葉県佐倉市

《中核拠点としての活動》

- 日本の歴史と文化に関する分野において、以下を推進
 - ・多様な研究資源を収集・整理・保存
 - ・国内外の研究者を結集した共同研究の実施
 - ・全時代にわたる日本の歴史と文化の唯一の博物館

《代表的な共同利用・共同研究》

- 基盤研究：12課題
「歴史資料に対する自然科学的調査法の開発と適用に関する研究」など
- 基幹研究：11課題
「農耕社会の成立と展開」など
- 日本の歴史と文化に関する総合展示

国文学研究資料館



館蔵資料：源氏物語団扇画帖「夕顔巻」

◆目的

国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存

◆所在地

東京都立川市

《中核拠点としての活動》

- 日本文学研究の中核拠点として、以下を推進
 - ・国内外に所蔵される日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・提供
 - ・国内外の研究者と連携して、先進的な共同研究を推進
 - ・日本文学及び関連領域に関する研究情報の発信

《代表的な共同利用・共同研究》

- 各地の大学教員等の協力による全国の版本、写本などの文献資料の調査研究と、研究利用への提供
- 「学芸書としての中世類題集の研究」
- 「近世文芸の表現方法〈見立て・やつし〉の総合研究」
- 『藩政アーカイブズの研究』

国立国語研究所



『日本言語地図』『ほほ(類)』を表す言葉の分布

◆目的

国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及び公表

◆所在地

東京都立川市

《中核拠点としての活動》

- 日本語学・言語学・日本語教育研究における中核拠点として国内外の研究機関と大規模な理論的・実証的共同研究を展開

《代表的な共同利用・共同研究》

- 日本語レキシコン(語彙)に関する理論・実証研究
- 日本語の消滅危機方言・方言の形成過程の解明・社会的変異に関する研究
- 現代語及び歴史コーパスの構築と応用に関する研究
- 世界諸言語との比較による日本語の特質の解明
- 多文化共生社会における第二言語としての日本語の教育・学習に関する実証的研究

国際日本文化研究センター



国際研究集会の様子

◆目的

日本文化の国際的・学際的・総合的研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力による日本研究の推進

◆所在地

京都府京都市

《中核拠点としての活動》

- 日本研究における国際学術交流と共同研究の中核拠点として、以下を推進
 - ・海外の日本研究者への支援・協力
 - ・国際的な研究環境の提供

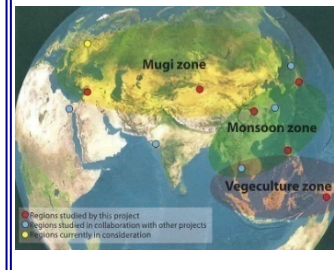
《代表的な共同利用・共同研究》

- 「日本における翻訳の文化史」：翻訳というプロセスの文化的意義の研究(国外公募共同研究分)
共同研究者数：20名
- 貴重書データベース：66タイトル
年間アクセス7,147件



モンタヌス著「日本誌」日本を著述した初期の図書の研究用データベース

総合地球環境学研究所



世界に広がる地球研の調査地域

◆目的

地球環境学に関する総合的研究

◆所在地

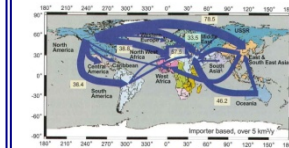
京都府京都市

《中核拠点としての活動》

- 地球環境問題の解決に向けた地球環境学という新たな学問創出のため、人文社会科学系、自然科学系を統合した共同研究を、国内外の大学等の研究機関と連携して実施

《代表的な共同利用・共同研究》

- 「地球規模の水循環変動ならびに世界の水問題の実態と将来展望」



世界における仮想的な水収支(バーチャルウォーター)

- 最先端設備である安定同位体分析装置を、33大学、6行政機関、計111名が利用

国立民族学博物館



みんなくわいぐんどサロン「世界の太鼓—音楽展示新構築に向けて」

◆目的

文化人類学・民族学に関する総合的研究

◆所在地

大阪府吹田市

《中核拠点としての活動》

- 我が国における文化人類学(民族学)研究の中核拠点として、以下を推進
 - ・国内外の関連する研究者等が施設と資料を利用
 - ・館内外の研究者による共同研究等を展開
 - ・博物館機能による成果還元等

《代表的な共同利用・共同研究》

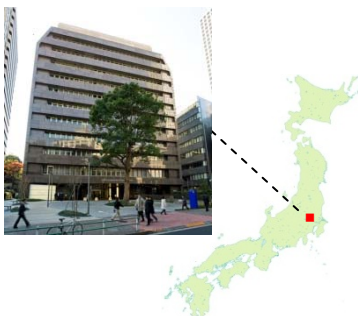
- 機関研究
 - ・「包摂と自律の人間学」
 - ・「マテリアリティの人間学」
- 共同研究
 - ・民俗資料保存論の構築と素材に応じた保存処理法の開発
 - ・捕鯨文化に関する実践人類学的研究
 - ・南アジアにおける都市の人類学的研究

大学共同利用機関法人 自然科学研究機構

概要

目的

天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学その他の自然科学に関する研究の推進



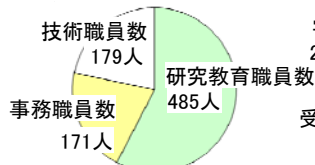
所在地

東京都港区

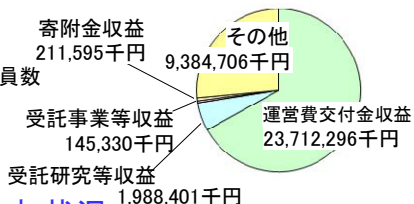
設置

H16.4.1

職員数 (H22.5.1現在)



決算額



共同研究者の受入れ状況

	計	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	7,085	4,550	237	723	493	123	580	379
機関数	507	83	15	102	53	45	197	12

公募型共同研究採択件数

1,256件

関連学会数

88件 (うち、20学会に役員在籍者)

締結している学術交流協定

57件 (うち、機構が締結している学術交流協定: 6件)

自然科学研究機構の理念

自然科学研究における国際的学術拠点の形成を目指す

自然科学研究機構は、宇宙、物質、エネルギー、生命など広範な自然科学の探求を担った大学共同利用機関法人である。国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所の5研究機関から構成され、全国の国公私立大学等の研究者とともに、分野を超えて重要な課題の先導的研究の推進に取り組んでいる。また、未来の学問分野を切り拓いていく研究者コミュニティの中核拠点として、自然への理解を一層深め、豊かで持続的な人類社会構築への貢献を目指す。

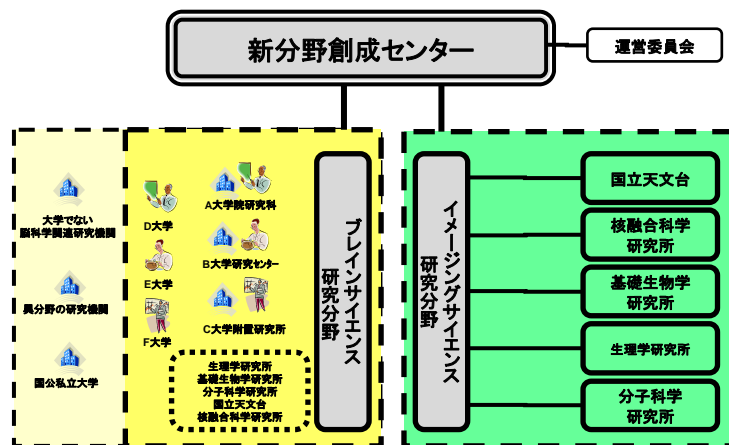
研究者コミュニティの中核拠点としての機構の活動

○自然科学の国際的学術拠点としての活動

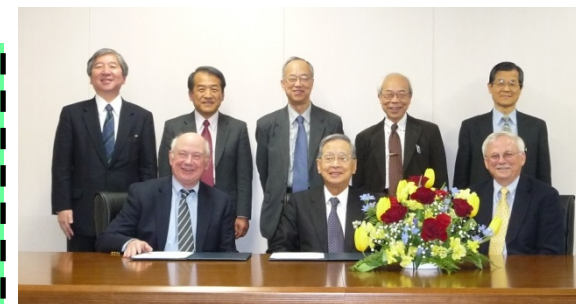
我が国を代表する自然科学の国際的学術拠点として、海外の大学や研究機関とも国際共同研究や国際共同事業を実施。機構長のリーダーシップのもと、諸外国の研究機関と積極的な研究者交流を行い、今後さらに機構として米国や東アジアの大学・研究機関との国際的な共同研究の拡大を計画。

○新しい学問分野の創成

科学の急速な進展に伴って、自然科学諸分野の境界は流動的となり、学問の総合化と新たな分野の創造が重要となっているため、機構に設置した新分野創成センターでは、日本の脳科学研究推進のための中核として、ブレイン・サイエンス・ネットワークの構築を進める「ブレインサイエンス研究分野」と自然現象の4次元可視化手法を用いた「イメージングサイエンス研究分野」を置き、新しい学問分野「ブレインサイエンス」及び「イメージングサイエンス」の創成を図っている。



新分野創成センターの概要図



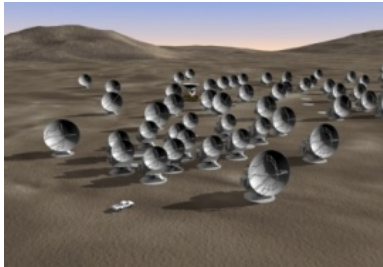
プリンストン大学と国際交流協定を締結

今後の展望

分野間の垣根を越えた先端的な新領域を開拓することにより、21世紀の新しい学問を創造し、社会への貢献を推進する。

自然科学研究機構を構成する大学共同利用機関

国立天文台



アルマ（電波望遠鏡）計画（完成予想図）

◆目的

天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務

◆所在地

東京都三鷹市

《中核拠点としての活動》

- 我が国の天文学研究の中核拠点として、以下を推進
 - ・個々の大学では保有できない大型観測装置（すばる望遠鏡など）の建設・運用、共同利用
 - ・複数大学の大学院生を受け入れて、先端研究分野で幅広い研究指導を実施

《代表的な共同利用・共同研究》

- すばる望遠鏡により、宇宙最遠方（約129億光年）の銀河を発見及び太陽系外惑星の直接観測に成功
- 4.5m電波望遠鏡により、ミリ波帯で世界最大、銀河中心のブラックホールを発見
- 全国の大学等の電波望遠鏡を結合する、VLBIネットワークの中心機関であり、銀河の立体地図を作製
- スーパーコンピュータの共同利用や高速計算機の開発により、数値シミュレーション天文学を展開

核融合科学研究所



大型ヘリカル装置（LHD）真空容器の内部

◆目的

核融合科学に関する総合研究

◆所在地

岐阜県土岐市

《中核拠点としての活動》

- 我が国の核融合科学の中核拠点として、以下を推進
 - ・世界で唯一の超伝導大型ヘリカル装置（LHD：Large Helical Device）と最新鋭のスーパーコンピュータを世界の大学等の研究者に提供し、最先端の核融合科学研究を推進
 - ・研究者コミュニティの意見の集約
 - ・国際連携研究の推進
 - ・研究成果の体系化等の機能の保有

《代表的な共同利用・共同研究》

- 一般共同研究：広範囲な研究課題を全国の研究者と核融合研で推進
- 双方向型共同研究：大学附置研・センターの特長ある装置を用いて、核融合研と双方向で研究を展開し、全国の研究者が参加
- LHD計画共同研究：LHDへの適用を目指した研究や機器の開発をまず大学で実施

基礎生物学研究所



最先端実験技術の普及を目指した国際トレーニングコースを実施

◆目的

基礎生物学に関する総合研究

◆所在地

愛知県岡崎市

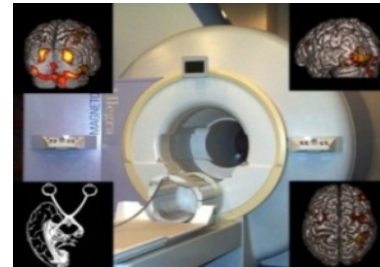
《中核拠点としての活動》

- 基礎生物学分野の新研究領域を開拓し、国際的な発展を牽引することにより指導的立場を確保
- 基礎生物学分野における国際的な中核拠点として、国内外の研究者との共同利用・共同研究、国際連携研究を推進

《代表的な共同利用・共同研究》

- 基礎生物学分野における独自の・先端的研究分野の発展のための研究会や共同利用・共同研究の実施
- モデル生物研究センターと、生物機能解析センター（大型スペクトログラフ、DSLM顕微鏡、次世代シケンサー等の機器）による共同利用研究支援
- 欧州分子生物学研究所EMBL及びマックスプランク植物育種学研究所MPIZとの国際共同研究の中核機関
- 複数の国際会議を毎年開催し、新規研究領域を担う国際的研究者コミュニティを育成

生理学研究所



ヒト脳機能を高空間分解能可視化する機能的磁気共鳴画像解析装置（fMRI）

◆目的

生理学に関する総合研究

◆所在地

愛知県岡崎市

《中核拠点としての活動》

- 人体基礎生理学分野・脳生理学分野における共同利用・共同研究の中核機関として、異分野連携の多次元脳科学研究・教育ネットワークの中心としての役割を果たす

《代表的な共同利用・共同研究》

- 最高性能の機器による共同利用実験
 - ・生物専用の超高压電子顕微鏡
 - ・脳科学研究用に特化改良された全頭型の脳磁計
 - ・機能的MRI生体動画像解析装置
- 新たな技術開発の提供
 - ・生きた脳の微細形態が観察可能な二光子励起レーザー顕微鏡
 - ・世界で唯一の無染色標本観察可能な極低温位相差電子顕微鏡
- 日本の実験用ニホンザル供給の中核機関
- 遺伝子改変マウスやラットの作成・供給

分子科学研究所



放射光実験施設(UVSOR)における共同利用

◆目的

分子の構造、機能等に関する実験的及びこれに関連する理論的研究

◆所在地

愛知県岡崎市

《中核拠点としての活動》

- 化学と物理・生命科学の境界領域である分子科学の世界的拠点として、持続可能な社会の実現のために不可欠な新しい科学の発展に貢献

《代表的な共同利用・共同研究》

- 軽原子に特化したシフト放射光による高度な分光計測共同利用
- ・位相の揃ったテラヘルツ光発生
- 高分解能核磁気共鳴装置による生体高分子の構造解析の共同研究
- ・細胞内で不要なタンパク質を分解除去する仕組みを解明。
- スーパーコンピュータを用いた機能性分子の理論的研究
- ・腕が5本もあるケイ素-ケイ素結合（阿修羅結合）を持つ分子の存在を予測。新しい材料開発に貢献。
- 新規有機半導体の開発と物性研究
- ・高純度新規電子供与性材料による高効率有機薄膜太陽電池の開発。